

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34416
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：21K01119
研究課題名（和文）インド農村部地方自治組織の感染症拡大防止策における役割とその法的枠組みの研究
研究課題名（英文）Research of the role of panchayat institutions in countermeasures for epidemic and its legal framework
研究代表者
浅野 宜之（Asano, Noriyuki）
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号：50321097
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、インド農村部地方自治組織であるパンチャーヤトがCOVID-19をはじめとする感染症の拡大対策に果たす役割、及びその役割に関わる法制度について明らかにすることを目的としたものである。当初の計画においては農村での調査を実施する予定であったが、インド入国が困難となったため、文献による調査に変更した。文献は主に2022年12月および2023年12月に訪問したニューデリーにおいて収集し、これをもとに研究成果を発表している。関西大学法学研究所研究叢書第69冊にパンチャーヤト法制の近時の展開について論考を発表したほか、2022年度アジア法学会においてインドにおける感染症対策について報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
大規模な新型コロナウイルスの感染拡大がみられたインドにおいて、その対策の一翼を担った農村部地方自治組織であるパンチャーヤトについて、その活動が規定されたパンチャーヤト法の現状を明らかにした。パンチャーヤトの活動については政治学あるいは社会学の分野で研究が進められているが、法的側面についての検討は必ずしも多くない。本研究はパンチャーヤト法制の近時の展開について明らかにすることで、インド法制について知見を得るほかインドにおける地方自治組織の活動について検討する際の基礎となりうるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the role of the panchayat, a local self-governing body in rural India, in combating the spread of COVID-19 and other infectious diseases, and the legal system involved in this role. The original plan was to conduct the survey in rural areas, but due to difficulties in entering India, the survey was changed to a literature review. Literature was collected mainly in New Delhi, which we visited in December 2022 and December 2023. In addition to publishing an essay on the recent development of panchayat legislation in the 69th volume of the Research Series of the Institute of Legal Studies, Kansai University, I also presented a paper on countermeasures against infectious diseases in India at the 2022 Japan Association of Asian Law.

研究分野：アジア法

キーワード：アジア法 インド法 比較憲法 比較法 パンチャーヤト

1. 研究開始当初の背景

本研究は COVID-19 の感染拡大という世界的課題に関わり、インドにおける感染拡大対策のなかでも十分な検討が進められていなかった地方自治組織の役割について検討すること、そしてその法的根拠について検討することが連邦制国家における感染症拡大防止対策について検討する契機になると考えられたことが背景にある。

申請時点は感染拡大第 1 波が落ち着いた時期であり、現地調査のための入国も可能であると見込まれたことから、現地調査を研究計画に入れたものである。

地方自治組織の現地調査を行う計画をたてた対象としてはアーンドラ・プラデーシュ州を選択した。これは、研究代表者が農村部地方自治組織（パンチャーヤト）に関わる法制度について博士論文執筆に際して現地調査を行う際に、同州を研究対象としたことによる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インドにおけるパンチャーヤトが、今般の COVID-19 の感染拡大を受けて、その拡大防止政策においていかなる役割を果たしているのか、また、その役割の法的根拠はいかなるものであるのかを検討する事が本課題のテーマである。

パンチャーヤトに関する規定を憲法に追加した 1992 年の憲法第 73 次改正から約 30 年近くが経過し、その間各州のパンチャーヤトをめぐる法制度も変化しつつある。そのなかにあつて、2020 年初めからの COVID-19 感染拡大を防止するため中央政府は各州政府または各レベルの農村部地方自治組織に各種ガイドラインを発するなどしている。これは、農村部のパンチャーヤトに COVID-19 対策において一定の役割を担わせようとしていることを示している。本研究では、こうした施策におけるパンチャーヤトの事務の法的根拠を明らかにするとともに、その法的枠組みについて国内各州法の比較検討を行う。

3. 研究の方法

研究実施計画においては、インドへの現地調査を行い、とくにアーンドラ・プラデーシュ州を中心に現行のパンチャーヤト法やパンチャーヤトに関わる政策関連の資料を収集するほか、パンチャーヤトの動態について現状を聞き取り調査にて把握する予定であった。

しかし 2021 年春以降のインドにおける急激な感染拡大により入国が困難になったほか、出国したとしても帰国後の隔離に長期間を要する事態となったため、主に文献調査により研究を進めた。2022 年および 2023 年にはインドへの入国が可能となったためニューデリーでの文献調査を実施した。

判例研究については、インド最高裁判所のウェブサイトのほか、インド国内において開設されている判例データベースを利用するなどして判例を収集し、研究を行った。

4. 研究成果

2021 年度は国内にて文献調査を行った。文献収集に際しては日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館を利用したほか、インターネットを活用した。またインドを含む南アジア諸国の法制度について基礎的理解を進める作業の一環として、『新版アジア憲法集』（明石書店）の共編作業を行い、刊行した（筆者としてはインド憲法の抄訳および解説、アフガニスタン憲法の抄訳および解説、スリランカ憲法の抄訳ならびにブータン憲法の監訳を行った）。さらに、インドにおける司法制度の現状について検討を進めた。

2022 年度には一時的なインドの入国手続き緩和政策により、同年 12 月に短期間ではあったがインド現地での資料収集を実施することができた。インドにおける新型コロナウイルス感染拡大防止策の農村地域での実態については調査期間の限りもあり、十分に資料を得るにはいたらなかったが、首都ニューデリーにおける実際のコロナウイルス感染拡大防止対策を確認することができた。また、2022 年度アジア法学会研究大会（創価大学にて開催）においてインドにおける COVID-19 対策法制に関する研究発表を行った。

2023 年度には 12 月にインド・ニューデリーにおいて、インドにおける COVID-19 感染防止対策に関わる法制度、およびこれに関連するものとして広くインド司法に関わる資料を収集した（インド法律研究所などを訪問）。文献資料にもとづき、関西大学法学研究所研究草書第 69 冊『開発法学の再検討 II』（2024 年 1 月発行）に「インド・パンチャーヤトにかかわる法制度の近時の展開」と題する論考を寄稿した。

感染症拡大防止政策におけるパンチャーヤトの役割について十分には明らかにするにいたらなかったが、同政策にかかわる連邦法および州法の現状や関連する訴訟の状況について検討することができた。また、これらの事項を通じてインド最高裁判所をはじめとする司法の現状についても知見を得ることができた。今後は本研究課題を通じて収集した資料をもとに、継続してインドにおけるパンチャーヤト法制度およびこれを取り巻く司法の現状について検討する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 浅野宜之	4. 巻 65
2. 論文標題 インドにおけるバンチャーヤト法制の変遷	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西大学法学研究所研究叢書第65冊『開発法学の再検討I』	6. 最初と最後の頁 129-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅野宜之	4. 巻 69
2. 論文標題 インド・バンチャーヤトにかかわる法制度の近時の展開	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 関西大学法学研究所研究叢書第69冊『開発法学の再検討II』	6. 最初と最後の頁 1 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 浅野宜之
2. 発表標題 インドにおけるCOVID-19と司法
3. 学会等名 アジア法学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鮎京正訓 四本健二 浅野宜之（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 1310
3. 書名 新版アジア憲法集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------